

法人税の日常業務

会社の経理、月次監査、決算処理等を行うためには、法人税務に関する体系的な知識の習得が不可欠です。しかし、複雑多岐にわたる法人税を体系的に理解するためには、大きな労力と時間を要し、単に知識を詰め込んだとしても、それをすぐに実際の取引と結びつけることは難しいものです。

もっとも、日々発生する会社の取引は、仕訳によって会計事実として認識され、勘定科目により記録されます。つまり勘定科目が会社取引の基本記録としての意味合いを持つのです。

この勘定科目のひとつひとつを確認していくことにより、会社取引を把握し、税務知識を当てはめていくことができるようになります。今回の研修は、法人税の日常業務について、勘定科目をチェックしていくことにより理解していこうとするものです。

具体的な事例と実務におけるチェックポイントから、確認すべき証憑、申告書作成上の注意まで解説致します。

講師紹介 税理士 小林磨寿美 氏

昭和55年 3月 横浜国立大学経営学部卒業
平成 8年 7月 税理士登録
平成13年 6月～ 小林磨寿美税理士事務所
平成24年10月～ 東京地方税理士会税法研究所研究員
平成26年 4月～ 青山学院大学大学院法学研究科（ビジネス法務専攻科）非常勤講師

【著書】

- ・『勘定科目別法人税完全チェックマニュアル』平成26年改訂（ぎょうせい）
- ・『修正申告・更正の請求Q&A』（中央経済社）
- ・『個人間利益移転の税務』改訂版（共編著 大蔵財務協会）
- ・『関係会社間取引における利益移転と税務』改訂版（共編著 大蔵財務協会）
- ・『租税手続べんり事典』（共編著 ぎょうせい）

= 開催要領 =

1. 日 時 平成26年9月4日（木）10時00分～16時00分（受付開始9時30分）
2. 会 場 税理士会館8階会議室
3. 定 員・受講料 150名（先着順）・1名 6,000円（昼食付き）
4. お申込方法 振込用紙に税理士名・登録番号・住所・電話番号をご記入のうえ、研修日1週間前までに受講料をお振り込み下さい。入金確認をもって受付とさせていただきます。先着順に受け付けし、定員に達し次第締め切らせていただきますのでご了承ください。また、受講票は発行いたしませんので、当日は郵便局の払込票兼受領証を受付にお持ちくださるようお願いいたします。
 - ・研修日1週間前を過ぎてからのお申込みの場合は、必ずお電話でご連絡のうえ受講料は当日お支払いください。
 - ・キャンセルにつきましては研修日2週間前までにご連絡いただければ、ご返金いたします。それ以降のキャンセルにつきましてはご返金できませんので、予めご了承ください。
5. 問い合わせ先 東京地方税理士協同組合（電話：045-243-0551 FAX：045-243-0550 <http://www.tochizeikyo.com>）

組合ニュース5月号に振込用紙付きパンフレットを同封しております。お手元がない方は、協同組合事務局（TEL045-243-0551）宛にお電話ください。事務局よりパンフレットを送付いたしますので、お申込の場合は受講料をお振込みください。入金確認をもって受付となります。